

平成28年度 市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究をしてきました。その調査研究した成果を平成29年度の予算編成や政策決定の参考として、これらを市政に反映されるよう、平成29年1月16日に正副議長と各常任委員会委員長が提言書を市長に手渡しました。

総務委員会

1 公共施設マネジメントについて

- ①本市の現状について、市民へ分かりやすく説明を行うこと。また、地域住民との協議の場を設け、地域の意見についても協議、検討を行うこと。
- ②公共施設の長寿命化、複合化について、5%縮減の目標に向けて、年度毎の進捗状況を明確にし、必要であれば取り組みの見直しを行うこと。

2 指定管理者制度について

- ①安定した人材の雇用、育成が図れるよう、指定管理者の評価体制を見直し、優良な管理者には継続性のある管理を求め、サービスの向上に努めること。
- ②非公募については理由を明確にし、また、行政と指定管理者との業務区分を明確にすることで責任の所在をはっきりさせ、迅速な運営に努めること。

地域福祉委員会

1 地域づくりについて

- ①地域づくり協議会の最終的な目的、体系を明確にし、地域の方々に理解できるように説明をすること。
- ②地域づくり協議会では、多様な世代、多様な立場の市民の参画を求めるようにすること。
- ③地域協働課のコーディネート力を強化すること。

2 子どもの貧困について

- ①本市の子どもたちの生活実態調査を行い、課題を明確にすること。
- ②課題については、全庁的なプロジェクトとして取り組むこと。
- ③貧困の連鎖を断ち切るために多様な施策の推進を行うこと。

